

令和3年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和4年3月18日（金）午後1時30分から午後4時まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟3階 大会議室
出 席 者	阿部博之委員，田中正人委員，石井幹子委員，堀切川一男委員，小野和宏委員，川上伸昭議長，正木毅委員，西川正純委員，風見正三委員，工藤和浩委員（オブザーバー）武田淳子理事，西條力理事，井上誠副学長
事 務 局	藤田事務局長，坂企画・入試課長，松本財務課長，佐藤研究推進・地域未来共創センター副センター長，企画・入試課 小野寺課長補佐，齊藤主査
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶（川上理事長） 本日は御多用の中，お集まりいただき感謝する。令和3年度は原則対面授業とし実学教育に取り組んだ。3月16日の地震による漏水被害等はあるものの，明日19日の卒業式は予定どおり実施したい。令和4年度は新カリキュラムをスタートさせ，アントレプレナー教育，デザイン志向，グローバル人材の育成に取り組むほか，カーボンニュートラルへの取組も積極的に進めていきたい。 本日は，第3期中期目標期間の2年目となる令和4年度年度計画（案）や当初予算（案）が主な議案となるので，よろしく御審議賜るようお願いしたい。 3 議事録署名人の選任 川上議長から，前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後，小野委員及び風見委員が議事録署名人に指名された。 4 審議事項 (1) 議案1 令和4年度年度計画（案）について ・ 資料2に基づき，正木委員から説明があった。 (2) 議案2 令和4年度当初予算（案）について (3) 議案3 令和3年度補正予算について（追認） ・ 資料3及び資料4に基づき，工藤委員から説明があった。 (4) 議案4 公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正について ・ 資料5に基づき，正木委員から説明があった。 5 報告事項 (1) 公立大学法人宮城大学の運営体制の変更について ・ 資料6に基づき，正木委員から説明があった。 (2) 公立大学法人宮城大学の業務の実績に関する評価結果（令和2年度・第2期中期目標期間）について

- ・ 資料7に基づき、正木委員から説明があった。
- (3) カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションについて
- ・ 資料8に基づき、風見委員から説明があった。
 - ・ 審議事項及び報告事項の説明が終了した後、一括して質疑を行い、以下のとおり質疑応答があった。

(田中委員) 風見委員からカーボンニュートラルの取組について説明があったが、宮城県には林業や水産業など二酸化炭素の吸収を事業化する力があるし、先日のウニのニュースを見てなるほどと感じたところである。そのような中で、大学等コアリションの2つのWGにおいて幹事機関を務めることによって、全国の環境に関心のある学生が環境のことを学ぶなら宮城大学だと認知されると思うので、ぜひアピールしていただきたい。

(風見委員) 本学でも地方を豊かにするためにカーボンニュートラルに関してどういう施策を打ち出せるかが重要と考えている。森・海・里・街のそれぞれがうまく連携して地方のモデルを構築し、カーボンニュートラルやSDGsに興味のある学生が集まるようにサステナブル推進本部会議(仮称)の創設などによって学内の情報共有を進めていきたい。

(川上議長) ウニについては、南三陸町の(株)ケーエスフーズが磯焼けの原因になるウニを駆除し、陸上で野菜や昆布を給餌して養殖し初出荷したというニュースがあったが、本学もこの取組に対し飼料の開発などで協力しているところである。これをよりおいしいウニにするために本学で取り組んでいるのがクローバーウニである。これは、陸上でウニにクローバーを給餌し肥育するものであるが、マメ科の植物であるクローバーは比較的窒素含有量が多いため、 α -リノレン酸の含量が多いウニに成長することが分かった。現在、漁協や養殖業者との技術提携などを通じて、ウニ養殖の事業化・商品化を目指している。また、磯焼けの原因となるウニを駆除し藻場を再生することによって新しい概念であるブルーカーボンとしてクレジット化し、首都圏の企業と取引するなど、地域におけるカーボンニュートラルの新たな施策やツールの開発にも取り組んでいる。

(田中委員) データサイエンス科目の実施・充実について説明があったが、近年では多くの情報を瞬時にデータ化・見える化できるデータサイエンティストの必要性が高まっている。また、データの真偽を見極める能力が必要であり、大学ではその能力を実学教育を通してしっかり教えてもらいたい。

(西川委員) 令和4年度から新カリキュラムがスタートするが、その中でデータサイエンス教育やAI教育についてしっかり取り組んでいきたい。

(石井委員) これまでの看護は病院での看護がメインであったが、これからは訪問看護など地域における活動が看護職にも求められているので、令和4年度からの新カリキュラムによる看護教育について期待している。また、看護職には知識や技術だけでなく、感性や人間性、コミュニケーション能力も求められる

ので、NPOやJICAとの連携による教育プログラムにも期待している。

現場で働く看護職に対し、模擬講義や研修などを通じて、今の学生が大学でこういう学びをしているということをぜひPRしてもらいたい。新卒の学生を受け入れる看護職側もそういうことを理解しながら新たな看護人材を育成していければなおよいと考えている。

(西川委員) 看護学群・研究科の教員・教育体制は充実してきており、実学教育だけでなく、研究力もつけてきているので、石井委員の期待にも応えられるものと考えている。

(武田理事) 新カリキュラムについては、これからを担う教員が中心となって検討を進めてきた。その中で、地域に出ていくという点では、看護学実習においても地域のフィールドをさらに活用したり、看護マネジメント実習に専門職連携教育(IPE)を取り入れるなど、これまで以上に強化していくこととしている。また、シミュレーターを更新し、スキルスラボの整備などを進めることにより、現場の看護職も入った研修を行ったり、全学的な取組の中でJICAとの連携プログラムについても検討している。

(井上副学長) 看護師を目指す高校生は、自身の体験などを通して早い段階から看護分野に関心を持っていると感じている。高大連携推進室が中心となり、高校における探究型学習に対し、テーマの設定や探究活動の進め方などについて指導支援を行っており、その中で看護や医療に関心を持つ高校生に本学の看護教員が直接指導する機会を設けている。また、高大連携事業調整会議を開催し、高校の進路指導の先生と課題の共有や意見交換も行っている。加えて、オープンキャンパスなどによりシミュレーターなどに直接触れる機会を設けていたが、ここ2年間はコロナ禍で実施できていないので、その代替としてオンラインオープンキャンパス特設サイトを開設し、常時看護学群での学びや模擬講義などに触れることができるようにしている。

(風見委員) 令和3年4月に設置した研究推進・地域未来共創センターの取組として看護人材育成・支援事業を行っているが、コロナ禍の大変な中、多くの看護職の参加があり、勉強熱心なことがうかがえる。NPOとの連携については、全学的なコラボレーションが起きるような仕組みづくりを進めているが、地域に目が向いている看護教員は多いので、地域包括ケアや地域防災教育の分野に貢献できると考えている。また、看護教員による新型コロナウイルス感染症に関する公開講座動画が多くの方に閲覧されており、地域連携における看護教員の貢献度向上にも取り組んでいきたい。

(川上議長) 看護職の活躍の場が、病院から地域に広がってきているので、付属病院を持たず臨地実習で地域の病院にお世話になっている本学は取り組みやすい状況になってきている。このような状況は看護の単科大学ではない本学に有利であり、他学群との協力により取組を拡大していきたい。また、看護職が地域包括支援センター等を経営していくという動きも出てくるので、新カリキュラムにおいては、基盤教育の中にアントレプレナー科目を配置し、看護学群生

も受講可能にしたところである。一方、看護基礎教育の充実のため、看護学群生が取得しなければならない単位数は増えているので、そのような中でいかに幅広い感性を持った人材を育成するかが課題となるが、学生を採用する側においても看護技術だけではなく、感性や人間性も加味しながら評価いただきたい。

(小野委員) 令和4年度計画では、研究推進力の強化を掲げており、非常によいことだと思う。外部研究資金の獲得額については、平成25年度をピークに減少傾向にあり、その時の社会情勢などを勘案し目標額を軌道修正してきたものと認識しているが、公立大学法人宮城大学評価委員会の評価結果を見ると、目標額を大きく下回ったことを受け、「もう少し分析する必要があるのではないか」、「もう少し競争力を高める仕組みが必要ではないか」との指摘を受けている。このような中で、令和4年度に向けた外部研究資金の獲得に対する大学の方針や意気込みがあれば教えてほしい。

(川上議長) 第2期中期目標期間における外部研究資金の獲得目標額については、ちょうど復興予算が潤沢な時期に掲げられたものであり、外部研究資金を獲得しやすい状況にあった。その後、復興の進展によって復興予算が減少し獲得しづらい状況になったことが原因と考えている。第3期中期目標期間における外部研究資金の獲得目標額は、それを踏まえて掲げたものであるが、これを達成するために、財務課が担っていた研究支援機能を地域連携センターに移管するとともに、地域連携センターを発展改組し、研究と地域連携の分野を統合した新組織「研究推進・地域未来共創センター」を令和3年4月に設置して体制を整えたところである。加えて、東北大学研究推進・支援機構URAセンター長を招いた外部研究資金獲得に関する研修の開催などにも取り組んでいる。

令和4年度においては、「研究推進・地域未来共創推進費」の創設による研究力強化に取り組むこととしている。これは、獲得した外部研究資金の間接経費の4分の1を研究推進・地域未来共創推進費として計上し、研究の拡大のための機能強化にあてることで好循環を生み出すものである。また、教員の人事・採用においても研究力については十分審査することとしており、教員には教育力だけではなく、研究力も必要だということが浸透してきていると考えている。

(風見委員) 第2期中期目標期間における外部研究資金の獲得目標額は震災事業を見込んだ額であったため、達成するのが難しい状況にあったが、第3期中期目標期間においては、段階的に目標額を設定し、最終年度である令和8年度に2億3600万円としている。令和3年度は、1億7935万円の目標額に対し、暫定値1億8259万円となり達成することができた。年度によっては2億円を超えたこともあるが、おおむね1億7000万円程度で推移しているため、いかに組織的に取り組めるかが重要と考えている。研究と地域連携という両輪を結びつけ、組織としてのURA機能を高めることで目標を達成していきたい。また、外部研究資金の研究分野については、カーボンニュートラルや

SDGsなど地域課題に対応したものとしながら、その成果を市町村など地域に還元できるよう取り組んでいきたい。

(堀切川委員) 研究・共創フォーラムの開催等による研究シーズの積極的な発信とあるが、私の経験上、研究シーズの発信だけではなかなかパートナーは見つからないと思うので、研究シーズの発信とともに、各教員の専門分野や対応可能な相談分野を社会に向けて周知することにより、より多くの接点が生まれるのではないかと感じた。

「(仮称)宮城大学サステイナブル推進本部会議」の創設については、よい取組であると思うが、ネーミングとしてはサステイナブル社会推進本部会議などのように対象を明確にした方がよいかもしれない。

研究と地域連携を統合した研究推進・地域未来共創センターの設置には大賛成であるが、研究・共創フォーラムについては、学外研究者だけでなく、企業などの技術者も含めて交流を深めるとセンターの設置趣旨にも合致してくると思う。

第3期中期計画の指標の1つとして「教員一人あたりの研究成果発表件数」があるが、学術情報センターに出版会を設置し、宮城大学研究ジャーナルも継続して発刊するのであれば、令和3年度の実績値1.7件に対して令和4年度目標値が1.1件というのは少し控えめではないかと感じた。そのほか、第3期中期計画の指標にはないが、研究成果の社会実装件数は成果として対外的にもアピールできると思うので、将来的には研究成果の社会実装件数を指標に加えてもよいと感じた。

外部研究資金の獲得においては、申請書の書き方も可否の1つの要因となるが、一組織でできることには限界があるので、他組織と連携して研究テーマの設定や研究目的などの書き方をサポートすることも必要と考える。

先ほどのウニのニュースは私も偶然見ていた。宮城大学がこういった支援をしていることやカーボンニュートラルについても大学等コアリションの2つのWGで幹事機関を務めることなどは大学案内などで積極的にPRしていくとよい。最近の高校生はこれらのキーワードに敏感なので、優秀でやる気のある学生の獲得にもつながるはずである。また、成果をPRすることにより外部研究資金や共同研究などの話も持ち込まれるようになると思う。ウニの成果は農業と水産業が融合したものなので、例えば宮城大学が「みやぎ農水融合型産業」を牽引していくというアピールができれば外部研究資金の獲得にもつながると感じた。

(風見委員) 研究シーズの発信については、宮城大学シーズ集を作成し、対応可能な相談分野なども掲載しているが、より知ってもらいマッチングが進むようにシーズ集の見直しも検討していきたい。

「宮城大学サステイナブル推進本部会議」については、まだ仮称であり、サステイナブルの対象を明確にした方がよいと感じたので、御意見を参考に検討したい。

第1回の研究・共創フォーラムにおいては、学外研究者の登壇を予定していなかったのに、令和4年度は企業の技術者も含めた学外研究者に参画してもらい、ディスカッションが生まれるようなものにしていきたい。

「教員一人あたりの研究成果発表件数」の令和4年度目標値1.1件については、令和8年度の目標値に向けて段階的に増やしていくこととしており、令和3年度の実績値1.7件からすると控えめかもしれないが、件数を伸ばしていきたいと考えているので、各年度の目標値の設定については、学内でも検討していきたい。

研究成果の社会実装については、共創プロジェクトなどを通じて学内の研究ノウハウやシーズが社会や地域に還元された証拠であるので、指標として設定するかどうかは別として積極的にアピールしていきたいと考えている。

外部研究資金の獲得に向けては、東北大学からも講師をお招きし、ノウハウに関するセミナーを実施するなど、個々の教員のスキルアップをサポートしているので、引き続き御指導をいただきたい。

御提案のあった「みやぎ農水融合型産業」については、カーボンニュートラルも含め、産業間連携による地域循環が起きるような経済システムを創るという意味ではまさにそのとおりだと思うので、国や県に対するインパクトのある政策提言につなげていきたい。

(西川委員) クローバーウニについては、県の協力を得ているものの、社会実装を考えると地域の産業界の協力を得ることが重要と考えている。現在、GAPファンドを活用しながら社会実装に向けた取組を進めているので、進捗があれば御報告したい。また、(株)ケーエスフーズへの支援も継続していきたい。

(阿部委員) 国が定めた法人評価については、よい面もあれば悪い面もある。大学にとっては、中期目標の達成状況を気にするよりも魅力的な特色を出していくことを考えていった方がよい。

外部研究資金の獲得については、私が教授を務めた19年間を振り返ると、東北大学工学部内で獲得件数・獲得額ともに1位か2位だったと思うが、アドバイスを求めに来る人はいなかった。獲得にあたっては、研究テーマの設定、研究の目標、研究の内容が重要であり、私はその点を指導した当時の助教授や助手の獲得状況もよかった。

私の研究はよく新聞に取り上げられたが、すぐに忘れられるため、大学の魅力向上のためには、常に様々なことに取り組んでいかなければならない。その点では宮城大学はメディアへの露出度も高く頑張っていると思う。また、カーボンニュートラルについても現時点では192の大学・研究機関しか大学等コアリションに参画していないようだが、宮城大学は2つのWGで幹事機関を務めるなどリーダーシップをとっており非常によいと思うので、引き続き頑張ってもらいたい。

(川上議長) 法人評価については、教職員が評価疲れを起こさないように設置者である県とも調整しながら進めてきている。公立大学法人宮城大学評価委員会

の評価は、本学の自己点検・評価の結果を基礎としているため、結果として自己点検・評価の結果と同様になる傾向がある。だからといって自己点検・評価を甘くすることはせず、逆に自己点検によって課題を明確化し、その課題を克服する取組を進めることとしている。

大学等コアリションについては、もっと多くの大学等に参画してもらいたいと考えている。98ある公立大学のうち参画しているのは20大学程度なので、公立大学協会の副会長という立場から様々な機会を捉えて大学等コアリションの取組を紹介しながら公立大学の参画を促しているところである。

(風見委員) 大学等コアリションについては、もしかすると多くの大学は様子を見ている状況なのかもしれない。本学については、学長の文科省への働きかけや環境省メンバーとのつながりなどから準備委員会の段階から参画させてもらったこともあり、幹事機関を務めることとなった。その分責任も感じており、参画数が最も多い地域ゼロカーボンWGでは皆が同じ土俵に乗るにはどうしたらよいか、大学が社会をどう動かし、どう変えていけばよいかについて先頭に立って議論している。9月の総会では何らかの提言ができるよう進めているので、引き続き御助言いただきたい。

○ 議案1から4について異議なく承認された。

6 その他

- ・ 武田理事が令和4年3月末をもって定年退職するため、挨拶があった。
- ・ 次回の令和4年度第1回経営審議会は、令和4年6月28日(火)午前10時から開催することを確認した。

7 閉会

この議事録は、令和3年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

川上伸昭 

議事録署名委員

風見正三 

議事録署名委員

小野和宏 